

省庁別財務書類について
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報 （貸借対照表） 資産及び負債の状況を開示。 （業務費用計算書） 本年度に発生した費用の状況を開示。 （資産・負債差額増減計算書） 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 （区分別収支計算書） 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要
1. 所掌する業務の概要 民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
2. 定員数 8,007 名
3. 歳入歳出決算の概要 ・一般会計 歳入 3,639 億円 歳出 9 兆 648 億円 ・特許特別会計 歳入 2,363 億円 歳出 1,385 億円 ・エネルギー対策特別会計 歳入 12 兆 9,318 億円 歳出 12 兆 593 億円 ・東日本大震災復興特別会計 歳入 5 億円 歳出 373 億円

参考情報
① 公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 480,625 億円、本年度公債発行額 20,364 億円、本年度利払費 2,881 億円

経済産業省 令和5年度省庁別財務書類の概要

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)		
前年度			5年度	増減	前年度			5年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >					
現金・預金	775	1,028	252	未払金等	0	3	2		
有価証券	643	953	309	賞与引当金	5	5	0		
未収金等	2	0	△ 2	政府短期証券	1,160	1,160	△ 0		
前払費用	2,772	2,395	△ 377	公債	2,772	5,039	2,266		
貸付金	172	176	4	借入金	8,511	8,638	127		
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	退職給付引当金	88	87	△ 1		
有形固定資産	669	656	△ 13	その他の負債	45	43	△ 2		
国有財産(公共用財産除く)	667	655	△ 12						
物品	2	1	△ 1						
無形固定資産	41	43	1	負債合計	12,584	14,977	2,392		
出資金	7,110	8,136	1,026	< 資産・負債差額の部 >					
その他の資産	1,405	1,384	△ 20	資産・負債差額	1,009	△ 200	△ 1,210		
資産合計	13,593	14,776	1,182	負債及び資産・負債差額合計	13,593	14,776	1,182		

業務費用計算書		(単位:十億円)	
	前年度	5年度	増減
人件費	80	81	0
退職給付引当金等繰入額	11	10	△ 0
持続化給付金等	1,189	-	△ 1,189
補助金等	8,704	9,339	635
委託費等	400	408	8
資金援助交付費	492	377	△ 115
運営費交付金	569	394	△ 175
庁費等	100	97	△ 3
減価償却費	43	42	△ 0
貸倒引当金繰入額	△ 0	0	0
利払費	△ 0	△ 1	△ 0
資産処分損益	△ 147	△ 31	115
その他の業務費用	9	7	△ 1
本年度業務費用合計	11,453	10,728	△ 724

資産・負債差額増減計算書			
(単位:十億円)			
	前年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	980	1,009	29
本年度業務費用合計 (A)	△ 11,453	△ 10,728	724
財源合計 (B)	11,577	9,606	△ 1,970
その他の財源	11,577	9,606	△ 1,970
無償所管換等	122	△ 1,309	△ 1,431
資産評価差額	△ 217	1,220	1,438
本年度末資産・負債差額	1,009	△ 200	△ 1,210
(参考) (A) + (B)	124	△ 1,121	△ 1,246

区分別収支計算書			(単位:十億円)
	前年度	5年度	増減
業務収支	1,032	△ 319	△ 1,351
財源	12,359	10,379	△ 1,979
業務支出	△ 11,327	△ 10,699	628
財務収支	△ 314	1,289	1,604
政府短期証券発行等収入	9,589	9,726	136
政府短期証券償還等支出	△ 9,904	△ 9,976	△ 72
本年度収支(業務収支+財務収支)	717	970	252
資金残高	58	58	-
本年度末現金・預金残高	775	1,028	252

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
・前払費用…
エネルギー対策特会 2 兆 3,954 億円 (△3,772 億円)
・有価証券…
エネルギー対策特会 9,532 億円 (+3,097 億円)
・出資金 8 兆 1,367 億円 (+1 兆 260 億円)
一般会計 6 兆 5,087 億円 (+8,488 億円)
特許特会 10 億円 (+0 億円)
エネルギー対策特会 1 兆 2,850 億円 (+1,532 億円)
東日本大震災復興特会 3,417 億円 (+238 億円)
・公債…
エネルギー対策特会 5 兆 390 億円 (+2 兆 2,664 億円)
(業務費用計算書)
・補助金等 9 兆 3,398 億円 (+6,356 億円)
一般会計 7 兆 8,933 億円 (△4,188 億円)
特許特会 6 億円 (+0 億円)
エネルギー対策特会 1 兆 4,095 億円 (+1 兆 490 億円)
東日本大震災復興特会 362 億円 (+53 億円)

主な増減内容
1. 貸借対照表 (資産)
現金・預金… +2,298 億円
特許特会 +229 億円
前払費用…
エネルギー対策特会 △3,772 億円
出資金…
一般会計 +8,488 億円
エネルギー対策特会 +1,532 億円
東日本大震災復興特会 +238 億円
有価証券
エネルギー対策特会 +3,097 億円
(負債)
公債…
エネルギー対策特会 +2 兆 2,664 億円
借入金 …
エネルギー対策特会 +1,271 億円
2. 業務費用計算書
補助金等…
一般会計 △4,188 億円
エネルギー対策特会 +1 兆 490 億円
東日本大震災復興特会 +53 億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △1 兆 1,216 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
4. 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減
一般会計 △2 兆 3,340 億円
主管の収納済歳入額の増
一般会計 +3,200 億円
業務支出…補助金等の増
エネルギー対策特会 △1 兆 490 億円
財務収支…公債の発行による収入の増
エネルギー対策特会 +1 兆 5,400 億円

経済産業省 令和5年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
経済産業省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、経済産業省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人 9 法人
株式会社等 3 法人
計 12 法人
・独立行政法人
中小企業基盤整備機構ほか
・株式会社等
日本政策金融公庫ほか
(連結対象法人と経済産業省の業務関連性)
経済産業省と業務関連性がある法人を連結対象としている。
経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源およびエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを業務としている。
(連結の基準)
経済産業省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。
(使用財務諸表)
独立行政法人については法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,028	11,755	10,727	未払金等	3	352	349
売掛金	-	0	0	賞与引当金	5	15	9
有価証券	953	18,336	17,383	政府短期証券	1,160	1,160	-
未収金等	0	547	546	公債	5,039	2,643	△ 2,395
前払費用	2,395	3	△ 2,391	債券	-	1,055	1,055
貸付金	176	9,775	9,598	借入金	8,638	13,742	5,104
貸倒引当金	△ 0	△ 852	△ 852	責任準備金	-	11,935	11,935
有形固定資産	656	1,194	537	廃炉等積立金	-	673	673
国有財産(公共用財産除く)	655	1,048	393	退職給付引当金	87	167	80
物品	1	145	144	その他の負債	43	6,939	6,896
無形固定資産	43	96	53	負債合計	14,977	38,686	23,709
出資金	8,136	2,820	△ 5,315	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1,384	5,748	4,364	資産・負債差額	△ 200	10,740	10,941
資産合計	14,776	49,427	34,651	負債及び資産・負債差額合	14,776	49,427	34,651

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	81	191	109
退職給付引当金等繰入額	10	26	15
補助金等	9,339	6,912	△ 2,427
委託費等	414	659	245
資金援助交付費	377	377	-
運営費交付金	394	-	△ 394
庁費等	97	97	△ 0
減価償却費	42	89	46
貸倒引当金繰入額	0	107	107
利払費	△ 1	3	4
資産処分損益	△ 31	△ 31	0
その他の業務費用	2	2,867	2,865
本年度業務費用合計	10,728	11,300	571

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,009	11,212	10,202
本年度業務費用合計 (A)	△ 10,728	△ 11,300	△ 571
財源合計 (B)	9,606	11,328	1,721
無償所管換等	△ 1,309	△ 1,309	-
資産評価差額	1,220	749	△ 471
その他資産・負債差額の増減	-	59	59
本年度末資産・負債差額	△ 200	10,740	10,941
(参考) (A) + (B)	△ 1,121	28	1,150

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	増減
業務収支	△ 319	9,573	9,893
財源	10,379	49,255	38,876
業務支出	△ 10,699	△ 39,523	△ 28,824
財務収支	1,289	2,083	794
政府短期証券発行等収入	11,266	12,713	1,446
政府短期証券償還等支出	△ 9,976	△ 10,629	△ 652
本年度収支(業務収支+財務収支)	970	11,657	10,687
資金残高	58	58	-
本年度末現金・預金残高	1,028	11,755	10,727

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
有価証券…連結による増
(独)中小企業基盤整備機構 +14 兆 1,595 億円
その他 + 3 兆 2,241 億円
計 +17 兆 3,834 億円
相殺消去 △3 億円
前払費用…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 +4,850 億円
相殺消去 △2 兆 8,804 億円
貸付金 …連結による増
(株)日本政策金融公庫 +7 兆 8,373 億円
その他 +1 兆 7,611 億円
計 +9 兆 5,984 億円
出資金…相殺消去 △8 兆 174 億円
(負債)
公債…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 +4,850 億円
相殺消去 △2 兆 8,804 億円
責任準備金…連結による増
(独)中小企業基盤整備機構 +10 兆 8,837 億円
(株)日本貿易保険 +1 兆 520 億円
借入金…連結による増
(株)日本政策金融公庫 +3 兆 9,648 億円
その他 +1 兆 1,395 億円
計 +5 兆 1,043 億円
- 業務費用計算書
人件費…連結による増 +1,096 億円
補助金等…連結による増 +4,806 億円
相殺消去 △2 兆 9,084 億円
運営費交付金…相殺消去 △3,947 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +286 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
業務費用… 連結による増 △4 兆 4,509 億円
相殺消去 +3 兆 8,792 億円
財源合計… 連結による増 +5 兆 8,986 億円
相殺消去 △4 兆 1,767 億円
- 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +43 兆 3,056 億円
相殺消去 △4 兆 4,295 億円
業務支出…連結対象法人による
貸付による支出 △1 兆 1,750 億円
有価証券取得支出 △27 兆 453 億円

経済産業省一般会計 令和5年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
経済産業省の一般会計における財務状況を開示。
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
- 定員数 8,007 名
- 歳入歳出決算の概要
 - 歳入 3,639 億円
 - 配賦財源 8 兆 7,008 億円
 - 歳出 9 兆 648 億円
 - 差引 - 億円

参考情報

- 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 480,625 億円、本年度公債発行額 20,364 億円、本年度利払費 2,881 億円

貸借対照表

			(単位:十億円)		
前年度	5年度	増減	前年度	5年度	増減
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	-	-	未払金	0	△ 0
未収金等	0	0	前受収益	0	0
貸付金	132	131	賞与引当金	3	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	退職給付引当金	59	△ 1
有形固定資産	200	201	その他の負債	19	52
国有財産(公共用財産除く)	198	200			
物品	1	0			
無形固定資産	2	3			
出資金	5,659	6,508			
			負債合計	82	114
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	5,912	6,731
資産合計	5,995	6,845	負債及び資産・負債差額合計	5,995	6,845

業務費用計算書

			(単位:十億円)		
前年度	5年度	増減	前年度	5年度	増減
人件費	50	50	0		
退職給付引当金等繰入額	7	6	△ 0		
持続化給付金等	1,189	-	△ 1,189		
補助金等	8,312	7,893	△ 418		
委託費等	193	193	0		
運営費交付金	398	193	△ 204		
特別会計への繰入	710	656	△ 53		
庁費等	16	18	2		
減価償却費	2	2	△ 0		
貸倒引当金繰入額等	△ 0	0	0		
資産処分損益	0	△ 0	△ 0		
その他の業務費用	2	6	3		
本年度業務費用合計	10,882	9,022	△ 1,860		

資産・負債差額増減計算書

			(単位:十億円)		
前年度	5年度	増減	前年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	5,867	5,912	45		
本年度業務費用合計(A)	△ 10,882	△ 9,022	1,860		
財源合計(B)	11,077	9,064	△ 2,013		
主管の財源	42	363	320		
配賦財源	11,034	8,700	△ 2,334		
無償所管換等	0	△ 4	△ 5		
資産評価差額等	△ 150	781	931		
本年度末資産・負債差額	5,912	6,731	818		
(参考) (A) + (B)	194	42	△ 152		

区分別収支計算書

			(単位:十億円)		
前年度	5年度	増減	前年度	5年度	増減
業務収支	-	-	-		
財源	11,078	9,064	△ 2,013		
業務支出	△ 11,078	△ 9,064	2,013		
財務収支	-	-	-		
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-		
資金への繰入等	-	-	-		
資金残高等	-	-	-		
本年度末現金・預金残高	-	-	-		

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・出資金	6 兆 5,087 億円 (+8,488 億円)
中小企業基盤整備機構	2 兆 3,725 億円 (+7,474 億円)
日本政策金融公庫	2 兆 7,639 億円 (+726 億円)
日本貿易保険	7,949 億円 (+1 億円)
・退職給付引当金	584 億円 (△11 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	7 兆 8,933 億円 (△4,188 億円)
・委託費等	1,935 億円 (+3 億円)
・持続化給付金等	- 億円 (△1 兆 1,892 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
出資金…対中小企業基盤整備機構 +7,474 億円
対日本政策金融公庫 +726 億円
その他 +288 億円
計 +8,488 億円
- 業務費用計算書
補助金等…
燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金 △2 兆 7,388 億円
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費
補助金 +1 兆 3,505 億円
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金 +5 兆 258 億円
その他 △4 兆 563 億円
計 △4,188 億円
委託費等…
サービス産業消費喚起事業委託費 △248 億円
中小企業経営支援等対策委託費 △1,126 億円
その他 +1,378 億円
計 +3 億円
持続化給付金等…
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等 △1 兆 1,892 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +420 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…
補助金等 +4,188 億円
持続化給付金等 +1 兆 1,892 億円
出資による支出 +1,192 億円
独立行政法人運営費交付金 +2,048 億円